中国・四国中学校長連絡協議会（**R8**・８・２０）で情報交換した内容を**Google Gemini Notebook**でまとめてみました。

中国・四国地方における公立中学校の部活動の地域展開（地域移行）の特徴

1. 自治体間での進捗・アプローチの二極化と多様性
    - 地域差の拡大: 人口規模や地理的条件（中山間地域や離島など）の違いにより、各市町村で進捗状況や目指すゴール（休日のみの地域展開か、平日を含む完全移行か）に大きな進捗差が見られます。
    - 早期移行・先進自治体の存在:　山口県の長門市・美祢市・阿武町などのように早期（2025～2026年度）に部活動を廃止し地域クラブへ完全移行を目指す自治体や、鳥取県で既に部活動を廃止・移行した自治体がある一方、体制整備や協議が難航している自治体も多く存在します。
2. 県主導による広域連携・バックアップ体制の構築
    - 愛媛県（えひめ地域クラブ・魅**Can**部）:　県が主体となり「広域連携協働体制」を構築し、県の人材バンク・マッチングシステムや県コーディネーターを配置。さらに、県立高校の部活動を中学生や地域に開放する「魅Can部（みかんぶ）」を通じた中高連携を推進しています。
    - 徳島県:　県西部（2市2町）や県南部（3町）での広域協議会の設置や、「部カツ・サポート・コンソーシアム（徳島版部カツサポデスク）」等を通じて民間のノウハウを生かした支援体制を整備しています。
    - 香川県: 県教委が指導者人材バンク「クラサポかがわ」を開設し、統括コーディネーターの配置や全17市町村へのヒアリング・伴走支援を実施しています。
3. 高校・大学・地域資源を活用した独自モデル
    - 岡山県（矢掛町）: 町立矢掛中学校と県立矢掛高校が連携した『矢中矢高合同部活動』を実施し、生徒のクラブ加入率が約78～82%と高い成果を上げています。
    - 広島県:　大学・学生の協力や海上自衛隊音楽隊との連携（E市）など、地域資源を生かした取組が展開されています。
    - 徳島県（三好郡・市等）: 独立リーグの「徳島インディゴソックスJr.」が地域クラブとして活動するなど、民間スポーツ団体等との連携が進んでいます。
    - 島根県: 雲南市のように教育委員会主導で先行するモデルや、江津市のような学校部活動と地域クラブを組み合わせた「ハイブリッド型」の運営が模索されています。
4. 地域全体で直面している共通課題
    - 指導者・運営人材の確保: 専門的な指導者や事務局・お世話役となる人材の不足。
    - 移動・送迎手段の対応:　中山間地域等での移動手段（スクールバスやマイクロバスの活用、保護者の送迎負担）への対応（防府市や綾川町などではバス送迎サポート等を実施）。
    - 受け皿団体の不足と財政負担:　地域クラブ・団体の不足、および参加費（月謝等）の保護者負担や財源確保の検討。
    - 大会運営体制の再構築: 中体連や大会運営を担う教員・役員の負担軽減と組織のあり方の検討。

部活動の地域展開（地域移行）が進んでいる県や先行している自治体の特徴

1. 県主導による強力なバックアップ体制とシステムの整備
    - 全県的な人材バンクやマッチング機能の構築:　県が主体となって広域連携体制を構築し、全県規模での指導者データベースやニーズのマッチングシステムを運用しています。例えば、愛媛県では広域連携協働体制「えひめ地域クラブ」を構築し、指導者登録やマッチング機能を備えた広域連携システムを展開しています。香川県でも指導者人材バンク「クラサポかがわ」を開設し、広域総括コーディネーターを配置して各市町を支援しています。
    - 明確な目標設定と広域連携:　愛媛県のように国の目標（令和13年度末）を3年前倒しし、「令和10年度末までに全ての学校部活動で休日の地域展開を実現」とする県目標を掲げているケースや、徳島県のように県西部・南部で広域協議会を設置したり民間連携窓口（徳島版部カツサポデスク）を活用して広域支援を行う取組が見られます。
2. 危機感に伴う早期の完全移行・目標前倒し
    - 少子化・過疎化への対応:　人口減少や部活動存続への強い危機感から、自治体単位で早期（2025～2026年度など）の部活動廃止や地域クラブへの完全移行を打ち出しています。山口県の長門市・美祢市・阿武町では2025～2026年度にかけて学校部活動を順次廃止し市営地域クラブ等へ完全移行させる計画が進められており、防府市や周南市、山陽小野田市などでも2026年度からの完全移行や全面展開を目指しています。鳥取県でも令和8年度に県内で初めて部活動を廃止・移行した自治体が見られます。

3. 高校・大学・民間等の多様な地域リソースとの連携モデル
    - 中高連携・高校資源の活用: 岡山県矢掛町では町立中学校と県立高校が連携する『矢中矢高合同部活動』を実施し、生徒のクラブ加入率が約78～82%と高い成果を上げています。また、愛媛県では県立高校の部活動を中学生や地域に開放・連携させる「魅Can部（みかんぶ）」を指定して中高連携を推進しています。
    - 自治体主導の先行モデルや民間活用: 島根県雲南市のように教育委員会主導で休日の地域クラブ活動を段階的に拡大し、学校の枠を越えて他校の生徒も参加できる体制を整備している自治体や、徳島県のようにプロスポーツチーム関連団体（「徳島インディゴソックスJr.」）等を地域クラブとして活用する事例があります。
4. 県内における市町村間の「二極化（進捗差）」
    - 先行している自治体がある一方で、各県共通の特徴として人口規模や地理的条件（中山間地域など）、受け皿や指導者の有無によって、同一県内であっても市町村ごとに進捗スピードや取り組み方に大きな差が生じている点が挙げられます。